



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 HSホールディングス（株） 上場取引所 東
 コード番号 8699 URL <https://hs-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原田 泰成
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 松村 恭也 TEL 03-4560-0398
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,749	△42.9	△174	—	6,679	△29.4	5,396	22.4
2024年3月期中間期	32,856	△8.3	5,515	△54.9	9,461	△37.3	4,407	△52.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 10,172百万円（16.8%） 2024年3月期中間期 8,707百万円（△51.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	179.31	—
2024年3月期中間期	142.99	—

（注1）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

（注2）前第1四半期連結累計期間において、ハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損益、経常利益は前年同期比で大きく減少しております。詳細は、添付資料P.2「1. 当中間期決算に関する定積情報（1）経営成績に関する説明」をご参照ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	109,489	82,287	74.5
2024年3月期	98,774	72,416	72.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 81,611百万円 2024年3月期 71,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	0.00			

業績予想と同様、予想を合理的に行うことが困難であるため、予想配当についても未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	40,953,500株	2024年3月期	40,953,500株
2025年3月期中間期	10,857,411株	2024年3月期	10,857,318株
2025年3月期中間期	30,096,176株	2024年3月期中間期	30,826,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(予想配当額について)

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、予想配当額を開示していません。予想配当額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	10
中間連結会計期間	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要が好調に推移し、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、依然として円安等を要因とした物価上昇による実質賃金の下落傾向が続いており、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、全体として緩やかな回復基調ではありますが、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は187億49百万円(前年同期比141億7百万円減)、営業損失は1億74百万円(前年同期は営業利益55億15百万円)、経常利益は66億79百万円(前年同期比27億82百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は53億96百万円(前年同期比9億88百万円増)となりました。

前第1四半期連結累計期間において、ハーン銀行の業績が全部連結されていたため、営業収益及び営業損失は前年同期比で大幅に減少しております。また、営業外収益に計上される持分法による投資利益は、ハーン銀行単体の最終損益をもとに算定されるため、法人税等や非支配株主損益が差し引かれて算定されており、そのため、経常利益は前第1四半期連結累計期間において全部連結されていた経常利益と比較すると大幅な減少となっております。なお、親会社株主に帰属する中間純利益が前年同期比で増加しているのは、モンゴル銀行法の改正によりハーン銀行の留保利益に関する税効果会計に変動が生じ、法人税等調整額(益)が約8億円計上されたことなどが要因であります。

当社グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社2社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当中間連結会計期間の営業収益は16億4百万円(前年同期比176億12百万円減)、営業利益は80百万円(前年同期比56億90百万円減)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は68億51百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加や鉱工業生産の増加、石炭や金の輸出増加が寄与し、実質GDP(1-6月)は前年同期比で5.6%増加と高成長が続いております。インフレ率は食品価格を中心に依然として上昇しておりますが、前年同期比5.1%と昨年度末にかけて落ち着いてきています。また、貿易収支(1-6月)は、主に国内消費が堅調に推移していることから輸入が増加し前年同期比で23.5%の減少、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから48億ドル台(前年同期比26.7%増)となっております。為替市場では、前年同期比で米ドルに対して1.5%上昇(ドル安)、日本円に対して11.1%上昇(円安)しました。このようなインフレの収まりや通貨高を受けて、モンゴル中央銀行は今年に入って政策金利を継続的に引き下げ、2024年9月末時点で10%まで引き下げております。一方で、モンゴルを襲った大寒波の影響や中国経済の失速の影響が今後のモンゴル経済の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることや、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策の影響が継続していることから、金融セクターの融資残高は前年同期比で37.5%増加しました。また、延滞債権残高は6.8%減少、不良債権残高は11.6%減少となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。特に、モンゴル政府が実施した低金利融資の景気対策により個人向け融資

が大きく増加したことから資金運用収益が増加しました。一方で、預金残高の増加により資金調達費用も増加しておりますが、デジタルバンキングサービスの推進による手数料収入が増加したことも影響し、増収増益となりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で28.2%増加、融資残高は22.2%増加、資金運用収益は28.0%増加、四半期純利益は6.8%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で21.5%増加、個人向け融資は25.0%増加、農牧業向け融資は4.0%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済につきましては、全ての主要な業種で成長が見られ、特に製造業や小売業、建設業の成長が著しく、2024年第2四半期の実質GDP(1-6月)は前年同期比で8.1%増加しました。インフレ率は2024年第2四半期(1-6月)で前年同期比5.1%上昇となり、このインフレ率の鈍化を受け、キルギス中央銀行は主要政策金利を13%から9%へ引き下げております。

キルギスコメルツ銀行は、現在、金利変動およびロシアに対する制裁強化を受け、法人と個人への融資を抑えてリスク管理に注力している状況です。預金業務では、金利の引き下げに伴い定期預金の募集を進めています。また、コロレス口座ネットワークや海外送金などの決済業務を見直し、手数料収入の増加を目指しています。しかし、ITシステムおよびIT人材に対する投資が増加し経費が拡大する傾向が見られ、わずかな最終黒字を維持するにとどまっております。

今後につきましては、ロシア・ウクライナ情勢を背景にキルギス経済の先行きは依然として不透明な状況となっておりますが、このような環境の中、キルギスコメルツ銀行はリスク管理およびコンプライアンス体制の強化に取り組み、安定した預金基盤の確立と顧客のニーズに応じた融資商品の提供に努めてまいります。さらに、フロントオフィスとバックオフィスの業務効率向上を目指し、業務プロセスおよびコストの見直しを継続して行っております。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済につきましては、ウクライナ侵攻による幅広い経済制裁を受けているものの、国内消費が堅調に推移している影響から製造業や小売業が好調で、2024年第2四半期の実質GDP(1-6月)は前年同期比で4.1%増加となりました。一方で、2024年第2四半期のインフレ率(1-6月)は、食料品価格などの上昇により前年同期比8.3%の上昇となり、ロシア中央銀行は数回にわたる政策金利の引き上げを行い、主要政策金利は19%に達しています。

このような環境の中、ソリッド銀行は貸出残高と預金残高を堅調に伸ばしており、金利上昇の影響もあり純金利収入は増加しております。ロシアの金融システムに対する制裁が強化される中、ソリッド銀行は継続的に国際業務を見直し、外為取引などを通じて非金利収入も増加しており、増収増益となりました。

非金利ビジネスが好調な市場環境に支えられ、ソリッド銀行の業績は大幅に改善していますが、今後の見通しについては、ロシア・ウクライナ情勢の展開が依然として不透明な要因となっております。ルーブルの為替レート、原油価格の変動、経済制裁の影響、そして国際情勢の緊迫化が、今後のソリッド銀行の業績に大きな影響を与える可能性があります。

このような状況下において、ソリッド銀行は引き続き貸出残高と預金残高の増加や不良債権の徹底管理、預金コストの効率的な管理に注力するとともに、変化するビジネス環境に対応し、リスク管理体制を強化する取り組みを継続して行っております。

② リユース事業

リユース市場は、SDGsなど環境意識の高まりやフリマアプリなどによるネット販売の急拡大により、市場規模は10年以上も拡大しており、今後も成長を続けていくとみられています。

リユース事業である株式会社STAYGOLDは、新規出店による店舗数の増加や主に時計の販売好調により売上高は増加しております。一方で、事業拡大のための人員数増加や新規店舗増加、広告宣伝費の増加などにより経費が増加しており、また、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されていることも影響し、営業損失となりました。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴いインバウンド消費が急回復していることに加え、国内消費において

もリユース品に対する需要は強く、今後も積極的な販売拡大を目指してまいります。また、当中間連結会計期間では新たに6店舗の新規出店を行いました。

結果として、リユース事業の当中間連結会計期間の売上高は171億38百万円(前年同期比35億3百万円増)、営業損失は30百万円(前年同期は営業利益34百万円)となりました。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成され、前中間連結会計期間においては関係会社からの配当金がなかったため、当中間連結会計期間は大幅な増収増益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当中間連結会計期間の営業収益は61億76百万円(前年同期比61億68百万円増)、営業利益は58億92百万円(前年同期は営業損失3億84百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

前述のとおり、ハーン銀行及びソリッド銀行の業績は好調で増収増益となっております。なお、前第1四半期連結累計期間においてハーン銀行は全部連結されていたため、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は大幅な増加となりました。

結果として、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は67億71百万円(前年同期比34億3百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、1,094億89百万円となり、前期末比107億15百万円増加しました。

これは主に、「流動資産 その他」が39億99百万円、「関係会社株式」が74億88百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「流動資産 その他」は当社における短期貸付金の増加、「関係会社株式」はハーン銀行およびソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、272億2百万円となり、前期末比8億43百万円増加しました。

これは主に、「預金」が2億73百万円、「未払法人税等」が3億35百万円、「繰延税金負債」が2億69百万円増加したことによるものであります。主な増減要因は、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の増加、「未払法人税等」は当社における未払法人税等の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、822億87百万円となり、前期末比98億71百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が50億95百万円、「為替換算調整勘定」が56億65百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、主として、海外での金融業を営むグループ会社から構成されており、市場環境の変動や金利等の動向、海外の経済環境等からの影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を合理的に行うことが困難であることから、開示は行っておりません。なお、四半期業績の迅速な開示を行ってまいります。

また、当社の持分法適用関連会社であるハーン銀行について、今後、モンゴル銀行法の遵守に関する規制法に

より当社のハーン銀行持株比率がさらに減少していき、当社グループの連結業績(経常損益以降)に影響を与えると予想されます。詳細については、P.11(追加情報)をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,403	18,522
有価証券	293	455
貸出金	6,826	7,534
売掛金	437	404
棚卸資産	2,177	2,168
その他	4,096	8,096
貸倒引当金	△354	△501
流動資産合計	31,880	36,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	578	1,219
器具及び備品(純額)	473	511
土地	328	496
リース資産(純額)	99	91
建設仮勘定	10	—
有形固定資産合計	1,490	2,318
無形固定資産		
ソフトウェア	20	29
のれん	2,035	1,916
マーケティング関連資産	10,703	10,415
その他	0	1
無形固定資産合計	12,758	12,362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,058	4,213
関係会社株式	43,304	50,792
関係会社長期貸付金	2,895	2,699
繰延税金資産	15	14
その他	375	413
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	52,644	58,128
固定資産合計	66,894	72,809
資産合計	98,774	109,489

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	58	22
預金	10,201	10,474
1年内返済予定の長期借入金	104	96
未払法人税等	185	520
賞与引当金	31	70
その他	1,382	1,140
流動負債合計	11,963	12,325
固定負債		
長期借入金	1,035	1,246
繰延税金負債	13,137	13,406
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	4	5
その他	212	214
固定負債合計	14,394	14,876
負債合計	26,358	27,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	73,597	78,693
自己株式	△13,021	△13,021
株主資本合計	76,503	81,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,523	446
繰延ヘッジ損益	△51	3
為替換算調整勘定	△6,103	△437
その他の包括利益累計額合計	△4,631	12
非支配株主持分	544	676
純資産合計	72,416	82,287
負債純資産合計	98,774	109,489

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
資金運用収益	15,786	788
役務取引等収益	2,609	341
その他業務収益	820	474
売上高	13,639	17,144
営業収益合計	32,856	18,749
資金調達費用	7,808	823
その他業務費用	180	-
売上原価	10,581	13,427
純営業収益	14,285	4,498
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,102	843
広告宣伝費	1,007	1,210
修繕費	1,202	16
減価償却費	1,115	436
貸倒引当金繰入額	321	102
賞与引当金繰入額	80	90
その他	2,940	1,971
販売費及び一般管理費合計	8,770	4,672
営業利益又は営業損失(△)	5,515	△174
営業外収益		
受取利息及び配当金	164	219
持分法による投資利益	3,367	6,771
為替差益	380	-
その他	59	317
営業外収益合計	3,972	7,308
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	11	-
為替差損	-	430
その他	10	19
営業外費用合計	25	454
経常利益	9,461	6,679

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	65	-
その他	13	-
特別利益合計	78	-
特別損失		
持分変動損失	432	-
投資有価証券評価損	95	15
固定資産売却損	5	-
その他	6	-
特別損失合計	540	15
税金等調整前中間純利益	8,999	6,663
法人税、住民税及び事業税	1,424	1,719
法人税等調整額	1,176	△487
法人税等合計	2,600	1,231
中間純利益	6,398	5,431
非支配株主に帰属する中間純利益	1,990	35
親会社株主に帰属する中間純利益	4,407	5,396

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	6,398	5,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	△1,175
繰延ヘッジ損益	△68	△12
為替換算調整勘定	△1,507	△959
持分法適用会社に対する持分相当額	3,587	6,888
その他の包括利益合計	2,308	4,740
中間包括利益	8,707	10,172
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,055	10,040
非支配株主に係る中間包括利益	1,651	131

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響)

2021年1月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案(英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」)及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案(英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」)が承認可決され、2021年2月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、1人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに1人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年6月5日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、前第1四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	19,216	13,635	3	32,856	—	32,856
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	19,216	13,635	7	32,860	△4	32,856
セグメント利益又は損失(△)	5,770	34	△384	5,420	94	5,515

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額94百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	銀行関連 事業	リユース事業	その他 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,604	17,138	5	18,749	—	18,749
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	6,171	6,171	△6,171	—
計	1,604	17,138	6,176	24,920	△6,171	18,749
セグメント利益又は損失(△)	80	△30	5,892	5,942	△6,116	△174

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,116百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。